

横浜地方合同庁舎(仮称)整備等事業 入札説明書・同添付資料等の訂正表(第2回)

平成30年4月23日に公表した「横浜地方合同庁舎(仮称)整備等事業 入札説明書・同添付資料等」に関し、以下のとおり訂正する。

No	資料名	頁数	行数	項目	訂正前	訂正後
1	(資料－1)事業契約書(案)	18	12	第41条(事業費内訳書等)	事業者は、本事業における施設費、維持管理・運営費の適正な管理を行うための基準となる施設費、維持管理・運営費の内訳書(健康保険、厚生年金保険及び雇用保険に係る法定福利費を含む)を作成し、平成34年3月1日までに、その内容の確定を行う。	事業者は、本事業における施設費、維持管理・運営費の適正な管理を行うための基準となる施設費、維持管理・運営費の内訳書(健康保険、厚生年金保険及び雇用保険に係る法定福利費を含む)を作成し、平成33年3月1日までに、その内容の確定を行う。
2	(資料－1－3)事業費の算定及び支払い方法	7	23	第2.3.(1)①(イ)割賦手数料A	各回の支払額は、(ア)に示すとおり施設費Aを支払うものとして、第1 1.(1)①(イ)に示す割賦手数料の料率に基づき算定する。	各回の支払額は、(ア)に示すとおり施設費Aを支払うものとして、 <u>施設費A及びそれに係る消費税等に対し</u> 、第1 1.(1)①(イ)に示す割賦手数料の料率に基づき算定する。
3	(資料－1－3)事業費の算定及び支払い方法	9	1	第2.3.(1)②(イ)割賦手数料B	各回の支払額は、(ア)に示すとおり施設費Bを支払うものとして、第1 1.(1)②(イ)に示す割賦手数料の料率に基づき算定する。	各回の支払額は、(ア)に示すとおり施設費Bを支払うものとして、 <u>施設費B及びそれに係る消費税等に対し</u> 、第1 1.(1)②(イ)に示す割賦手数料の料率に基づき算定する。
4	(資料－2)業務要求水準書	4-44	33	第4章第5節1.(1)3)b.(a)	官用車庫を72台確保する。	官用車庫を75台確保する。
5	(資料－2)業務要求水準書 (別添資料4－6)階構成及びアクセス動線の考え方	2	4	表中 ①神奈川県行政評価事務所 EV(乗用) 欄 EV(人荷用) 欄	※着床記載なし	●
6	(資料－2)業務要求水準書 (別添資料－4－2－2)建築:床荷重凡例表	1	16	表中 K 自動車庫及び自動車通路 備考 欄	※記載無し	大型車両を除く。
7	(資料－2)業務要求水準書 (参考資料4－14)専用機器諸室参考レイアウト	8	7	マイクロ回線用アンテナ周辺条件:方向	①下記図－1で示す「神奈川県庁新庁舎屋上の既設の京浜河川事務所向け空中線」	①下記神奈川県庁新庁舎 立面図で示す「神奈川県庁新庁舎屋上の既設の京浜河川事務所向け空中線」
8	(資料－4)提出書類の記載要領	12	30	<各様式の記載事項> 表中 事業収支計画 記載上の留意事項 欄	・事業期間中に経済状況や業務量によって費用が変動する可能性が高い業務におけるコスト管理方策(業務実施企業に対する支払条件、コスト変動の回避方策等)を記載すること。(独立採算方式の福利厚生サービス提供業務に係る提案は様式 C-61 に記載すること。)	・事業期間中に経済状況や業務量によって費用が変動する可能性が高い業務におけるコスト管理方策(業務実施企業に対する支払条件、コスト変動の回避方策等)を記載すること。(独立採算方式の福利厚生サービス提供業務に係る提案は様式 C-6 に記載すること。)
9	(資料－4)提出書類の記載要領	13	32	<添付を求める事業収支・資金計画 計算書:様式A-3 添付①～④>	・関連規則及び法令等に基づく適切な会計・税務処理によって作成すること。	・関連規則及び法令等(平成30年3月30日に公表された収益認識に関する会計基準及びその適用指針を含む)に基づく適切な会計・税務処理によって作成すること。

No	資料名	頁数	行数	項目	訂正前	訂正後
10	(資料－4)提出書類の記載要領	27	40	<各様式の記載事項> 表中 内部仕上表 記載上の留意事項欄	各室の内部仕上げ、造作の内容を記載すること。	各室の内部仕上げ(床、幅木、壁、天井、天井高)、造作の内容を記載すること。
11	(資料－4)提出書類の記載要領	28	2	第1.5.(2)B:b.<各様式の記載事項> 表中 緑化計画図 縮尺 欄	1/500	1/500～1/800程度
12	様式6-2	13	—	<監理技術者又は主任技術者(暖冷房衛生工事)> 経歴等	配置予定監理技術者又は主任技術者の資格・施工経験(様式10-8)	配置予定監理技術者又は主任技術者の資格・施工経験(様式10-9)
13	様式15-5	—	—	記載上の留意事項 ④種別	当該企業の本事業における種別(代表企業、構成員、協力企業、 <u>その他事業関係者のうち該当する種別</u>)を記載すること。	当該企業の本事業における種別(代表企業、構成員、協力企業、 <u>その他参画企業、バックアップサービサー等のうち該当する種別</u>)を記載すること。
14	様式A-3添付④	—	—	<様式作成にあたっての注意事項> *4	資金提供者が応募者の場合は応募者構成企業等一覧表(様式15-5)に従い <u>匿名とし、応募者と関係ない第三者(金融機関等)の場合は実名を記載すること。</u>	資金提供者は応募者構成企業等一覧表(様式15-5)に従い匿名とすること。